

第4回静岡市・由比町合併協議会

日 時：平成19年11月12日（月）

午後1時30分から

場 所：ホテルアソシア静岡

3階「葵」

第4回静岡市・由比町合併協議会次第

日 時 平成19年11月12日(月)

午後1時30分から

場 所 ホテルアソシア静岡

3階「葵」

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 協 議

① 一般項目について

② 合併基本計画について

(2) その他

4 閉 会

各協議項目の協議状況

各協議項目の協議状況について

I 基本項目

項 目	協 議 結 果
1 合併の方式	庵原郡由比町を廃し、その区域を静岡市に編入するものとする。なお同区域は清水区の区域に編入するものとする。
2 合併の期日	平成20年11月1日とする。
3 合併後の市の名称	静岡市とする。
4 合併後の市の事務所の位置	静岡市の現在の事務所の位置とする。
5 財産及び公の施設の取扱い	由比町の財産及び公の施設は、全て静岡市に引き継ぐものとする。

II 法による特例項目

項 目	協 議 結 果
6 市議会議員の定数及び任期の取扱い	市町村の合併の特例等に関する法律の特例制度は、適用しない。
7 農業委員会委員の定数及び任期の取扱い	由比町農業委員会は、静岡市農業委員会に統合する。 ただし、市町村の合併の特例等に関する法律第11条第1項第2号の規定により、由比町の農業委員会の選挙による委員のうち1人は、静岡市農業委員会の委員の残任期間に限り、引き続き静岡市農業委員会の選挙による委員として在任するものとする。
8 地方税の取扱い	静岡市の制度に統一する。 ただし、由比町の区域については、市町村の合併の特例等に関する法律第16条第1項の規定により、合併の属する年度及びこれに続く2年度に限り、事業所税を課税免除し、都市計画税の税率を0.2%とする。
9 一般職の職員の身分	由比町の定数内の職員は、すべて静岡市の職員として引き継ぐものとする。 職員の任免、給与その他の身分取扱いについては、不均衡が生じないよう公正に取り扱うものとする。
10 地域審議会及び地域自治組織の取扱い	地域審議会及び地域自治組織は設置しない。 ただし、由比地区からの意見交換の要望について配慮するものとする。

III 合併基本計画の作成

項 目	協 議 状 況
11 合併基本計画	基本計画（中間素案）確定

IV 一般項目

項 目	協 議 状 況 (結 果)
12 一部事務組合等の取扱い	<p>【平成19年10月9日開催第3回協議会提案：継続協議】</p> <p>(1) 一部事務組合の取扱いについては、次のとおりとする。</p> <p>① 共立蒲原総合病院組合 【 協議中 】</p> <p>② 庵原郡環境衛生組合 【 協議中 】</p> <p>③ 庵原地区消防組合 【 協議中 】</p> <hr/> <p>以下については、平成19年10月9日開催の第3回協議会で合意</p> <p>④ 県道富士宮由比線・市町道富士川由比線道路組合については、合併の日の前日までに解散するものとする。</p> <p>⑤ 静岡県市町総合事務組合については、由比町は合併の日の前日をもって脱退するものとする。</p> <p>(2) 静庵地区広域市町村圏協議会については、合併の日の前日をもって廃止するものとする。</p> <p>(3) その他の事務の共同処理については、由比町は合併の日の前日をもって脱退し、静岡市の加入が必要なものについては、合併後に加入するものとする。</p> <p>(4) 第3セクターについては、当面現行のとおりとする。</p>
13 使用料、手数料等の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p> <p>ただし、由比町独自の施設の使用料等は、当分の間、現行のとおりとする。</p>
14 国民健康保険事業の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p>
15 組織及び機構	<p>静岡市の組織及び機構に統一する。</p> <p>なお、激変緩和のため、由比町の区域に平成20年11月1日の合併期日から平成21年3月31日までは、規模や機能を検討し、支所的機能を設置する。その後は、支所的機能を段階的に縮小し、当分の間、事務所を置くものとする。</p>
16 特別職の職員の身分	<p>由比町の特別職の職員は、すべてその身分を失う。</p>
17 条例・規則の取扱い	<p>静岡市の条例・規則等を適用する。</p> <p>ただし、各種事務事業の調整内容を踏まえ、必要に応じ条例、規則等の新規制定、一部改正等を行う。</p>
18 公共的団体等の取扱い	<p>合併後の市の一体性の速やかな確立に資するため、各団体のこれまでの経緯、実情等を十分尊重しながら、法の趣旨に沿った調整に努め、可能な限り合併時に静岡市の当該団体に統合するものとする。</p>
19 補助金、交付金等の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p>
20 行政連絡機構の取扱い	<p>静岡市自治会連合会に統合する。</p> <p>広報紙の配付等の行政連絡事務については、静岡市の制度に統一する。</p>
21 町・字名の取扱い	<p>由比町の町・字名は、清水区を冠したうえで、原則として現行のとおりとする。</p> <p>ただし、合併に際し、由比町の町・字名の変更が必要となった場合は、当該地域の住民の意思を尊重し、検討するものとする。</p>
22 各種福祉制度の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p>
23 慣行の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p>
24 保健衛生事業の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p>
25 清掃事業の取扱い	<p>静岡市の制度に統一する。</p>

項 目	協 議 状 況 (結 果)
26 各種産業制度の取扱い	静岡市の制度に統一する。
27 教育制度の取扱い	静岡市の制度に統一する。
28 消防団の取扱い	静岡市消防団に統合する。
29 上水道事業の取扱い	静岡市の制度に統一する。
30 下水処理事業の取扱い	合併後、地域の実情に適した処理方法を検討するものとする。
31 各種事務事業の取扱い	静岡市の制度に統一する。

一般項目協議資料

1 2 一部事務組合等の取扱い

<p>【すり合わせ方針案】 別紙のとおり</p>

由比町の加入する一部事務組合等の主なもの（平成19年4月1日現在）

1 一部事務組合

一部事務組合	設置	処理事務	設置団体
共立蒲原総合病院組合 (看護専門学校併設)	S30.10.1	病院の経営・看護師の養成 等 富士川町中之郷 職員数：349人 (外臨時・パート101人)	静岡市 由比町 富士川町 芝川町
庵原郡環境衛生組合	S36.12.25	し尿・ごみ・斎場の運営 ・し尿・ごみ処理施設：富士川町中之郷 ・最終処分場：由比町東山寺 ・斎場：静岡市清水区蒲原 ・職員数：16人 (外派遣職員1人・臨時3人)	静岡市 由比町 富士川町
庵原地区消防組合	S45.4.1	消防・救急業務 ・由比町(庵原消防署) 1 ・富士川町(富士川分署) 1 ・静岡市 0 ・職員数：69人(外臨時2人)	静岡市 由比町 富士川町
県道富士宮由比線市町 道富士川由比線道路組 合	S35.3.31	県道富士宮由比線の要望活動及び市町 道富士川由比線の維持管理	富士宮市 富士川町 由比町
静岡県市町総合事務組 合	H18.4.1	常勤の職員に対する退職手当の支給 非常勤職員公務災害補償事務	8市・19町 42一部事務 組合

2 法定協議会

名 称	概 要
静庵地区広域市町村圏協 議会	<p>静清庵地区広域市町村圏の振興整備に関する計画の策定等を行うため、静岡市、清水市、富士川町、蒲原町、由比町により、地方自治法第252条の2に基づく協議会として、昭和47年に設置された。</p> <p>その後、平成15年の静岡市と清水市、平成18年の静岡市と蒲原町の合併により、構成市町は1市2町となった。</p>

一般項目関連資料

3 任意の協議会のうち、次の基準による主なもの

- ・ 地方公共団体のみで構成されているもの
- ・ 静岡市、由比町以外の団体が構成員となっているもの
- ・ 住民生活に関係の深い事務の処理を目的としたもの

由比町

名 称	概 要
静庵地域医療協議会	県・静岡・庵原医療圏域の医療計画・整備に関する協議。 静岡県、静岡市、由比町、富士川町で組織
静岡県住宅建設推進協議会	公的施設住宅の建設の促進及び管理事務の合理化並びに住環境整備事業促進を図るとともに、その質的向上を図る。 静岡県、県内42市町で組織
静岡地区戸籍住民基本台帳事務協議会	戸籍住民基本台帳事務の研究、統一及び相互連携の緊密化を図る。 静岡市、由比町を含む県中部の4市6町で組織
静岡県外国人登録事務協議会	外国人登録事務の研究、改善及び円滑な実施に資する。 県内市町で組織
静岡地方税務研究会	静庵地区における税務行政の協力体制の強化と職員の能力向上を図り、税務行政の運営に寄与する。 静岡財務事務所、静岡市及び由比町、富士川町で組織
中部圏域ごみ処理広域化推進協議会	中部圏域ごみ処理広域化計画の策定及びこれに基づく計画的かつ広域なごみ処理体制の整備を図る。 静岡市、由比町、富士川町及び庵原郡環境衛生組合で組織
東駿河湾工業用水道協力会	東駿河湾工業用水事業の健全な発展と岳南地区、静庵地区の発展と住民生活の向上を図る。 静岡市、富士市及び由比町、富士川町で組織
由比地すべり対策事業促進期成同盟会	由比地すべり対策事業の早期完成を目指すための活動を行う。 静岡市、富士市、富士川町、由比町で組織

4 財産区 該当なし

5 公社

- (1) 公法人たる公社 該当なし
- (2) その他の公社 該当なし

6 第三セクター

由比町

名 称	概 要
株式会社ビック東海	昭和52年創立 資本金22億136万円（由比町出資金30万円） 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業による国庫補助金を受け、庵原郡内のケーブルテレビ基盤の充実を図る。

1 2 一部事務組合等の取扱い

別 紙

【すり合わせ方針案】

(1) 一部事務組合の取扱いについては、次のとおりとする。

① 共立蒲原総合病院組合については、由比町は合併の日の前日をもって脱退するものとする。

運営費に係る静岡市の負担割合は、従前の静岡市の負担割合に由比町分を加えた負担割合とする。

関係市町は、実効性のある経営改善に努めるものとする。

平成18年度までの累積欠損金については、毎年度の予算の定めるところにより、平成26年度までに清算する。

平成19年度に生じた欠損金については、翌年度に処理し、平成20年度以降については、毎年度の予算に定めるところにより、欠損金が生じないよう措置するものとする。

なお、駿河看護専門学校は、平成22年度末をもって廃校するものとする。

② 庵原郡環境衛生組合については、合併の日の前日をもって解散するものとし、由比町の区域における当該組合が処理している事務を、静岡市に引き継ぐものとする。

なお、解散後の庵原郡環境衛生組合の財産及び職員の取扱いについては、関係市町において、別途協議して定めるものとする。

③ 庵原地区消防組合については、合併の日の前日をもって解散するものとし、由比町の区域における当該組合が処理している事務を、静岡市に引き継ぐものとする。

なお、解散後の庵原地区消防組合の財産及び職員の取扱いについては、関係市町において、別途協議して定めるものとする。

④ 県道富士宮由比線・市町道富士川由比線道路組合については、合併の日の前日までに解散するものとする。

⑤ 静岡県市町総合事務組合については、由比町は合併の日の前日をもって脱退するものとする。

(2) 静庵地区広域市町村圏協議会については、合併の日の前日をもって廃止するものとする。

(3) その他の事務の共同処理については、由比町は合併の日の前日をもって脱退し、静岡市の加入が必要なものについては、合併後に加入するものとする。

(4) 第3セクターについては、当面現行のとおりとする。

一部事務組合の概要

項目	組合名	共立蒲原総合病院組合	庵原郡環境衛生組合	庵原地区消防組合
組織概要	構成団体	静岡市、富士川町、由比町、芝川町 富士川町中之郷2500番地の1	静岡市、富士川町、由比町 富士川町中之郷2132番地の4	静岡市、富士川町、由比町 由比町由比字片岸716番地の1
	所在地及び施設	・病院 (富士川町) ・介護老人保健施設 (富士川町) ・看護専門学校 (富士川町)	・し尿処理施設 (富士川町) ・ごみ処理施設 (富士川町) ・火葬場 (静岡市) ・最終処分場 (由比町)	・庵原消防署 (由比町) ・富士川分署 (富士川町)
設置日	昭和30年10月1日		昭和36年12月25日	昭和45年4月1日
	管理者	富士川町長	静岡市長	由比町長
職員数	17人(芝川町は2人、他1市2町は各5人)	17人(芝川町は2人、他1市2町は各5人)	12人(各4人)	12人(各4人)
	職員数(H19.4.1現在)	349人(病院284人、老健54人、看専11人) (他に臨時・パート101人)	16人 (他に静岡市派遣職員1人、臨時3人)	69人 (他に臨時2人)
職員の内訳	医師24人、看護師181人、薬剤師11人、医療技術員55人、介護職員34人、事務44人			消防士69人
経費負担	分賦金(負担金)	平成19年度 (単位:千円) 静岡市 326,378 (35%) 富士川町 381,152 (41%) 由比町 198,320 (21%) 芝川町 28,021 (3%) 合計 933,871	平成19年度 (単位:千円) 静岡市 171,847 (34%) 富士川町 205,977 (41%) 由比町 125,631 (25%) 合計 503,455	平成19年度 (単位:千円) 静岡市 206,926 (32.70%) 富士川町 271,156 (42.85%) 由比町 154,720 (24.45%) 合計 632,802
	※ 共立蒲原総合病院の負担割合は枠外記載を参照	内累積欠損金補填分 (単位:千円) 静岡市 73,252 富士川町 85,809 由比町 43,951 芝川町 6,279 合計 209,291	【負担割合】 し尿処理:し尿投入量比率 ごみ処理、最終処分場:ごみ投入量比率 火葬場:均等割20%、人口割80%	【負担割合】 人口割 (国勢調査)
財政状況	平成18年度末	累積欠損金等 (18年度末)2,087,138千円 (欠損金) (内介護老人保健施設21,700千円)	58,525千円 (剰余金) (H17年度繰越金19,671千円含む)	10,422千円 (剰余金) (H17年度繰越金4,796千円含む)
	起債未償還残高の内訳	(18年度末)6,193,908千円 (18年度末)4,672,131千円 (病院・看護専門学校) (18年度末)1,521,777千円 (介護老人保健施設)	152,550千円 130,996千円 (し尿処理施設) 21,555千円 (ごみ処理施設) 0千円 (最終処分場)	285,300千円 (庵原消防署、富士川分署)
資産の状況	【施設】(耐用年数の到来期、耐用年数)構造、建設年月	【病院】(H34.4、耐年39年)鉄筋鉄骨造5階建(S58.5、H10.4新病棟増築) 【介護老人保健施設】(H63.6、耐年50年)鉄筋鉄骨造地下1階地上3階建(H13.6)	【し尿処理施設】(H35.7、耐年30年)鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建(H5.7) 【ごみ処理施設】(H22.4、耐年30年)鉄筋コンクリート造(S55.4)	【庵原消防署】(H60.4、耐年50年)鉄筋コンクリート造3階建(H10.4) 訓練塔:鉄筋コンクリート造5階建
	【減価償却資産の耐用年数等に関する省令に準じ、算定した耐用年数】	【看護専門学校】(H54.4、耐年47年)鉄筋コンクリート造4階建(H7.4)	【火葬場】(H28.4、耐年30年)鉄筋コンクリート造平屋建(S61.4、H18.3待合室増築) 【最終処分場】敷地面積15,098㎡(H3.4)	【富士川分署】(H60.4、耐年50年)鉄筋コンクリート造2階建(H10.4)

※【共立蒲原総合病院組合：負担割合】病院、看護専門学校の負担割合：(静岡市：35%、富士川町：41%、由比町：21%、芝川町：3%)
介護老人保健施設の負担割合：均等割50%、高齢者割50%、高年齢者割50% (静岡市：33%、富士川町：34%、由比町：30%、芝川町：3%)

静岡市・由比町合併協議会スケジュール(改正)

時期	合併協議会	住民	議会・長	国・県等
8 5 10	第1回 8/3(金) センチュリー 1 委員の委嘱 2 各種規程の制定について 3 事業計画予算について 4 協議項目について 5 合併協議にあたっての基本的な考え方 6 基本項目の協議 7 合併基本計画(基本方針)			
	第2回 9/6(木) センチュリー 1 基本項目の協議 2 法による特例項目の協議 3 一般項目の協議 4 合併基本計画(中間素案)			合併基本計画に係る県等関係機関との調整 県知事に事前協議 修正意見等
	第3回 10/9(火) アソシア 1 法による特例項目(決定) 2 一般項目の協議 3 合併基本計画(中間素案)策定 4 住民説明会の方法	説明会資料配布		
11 5 12		11月10日(土) 住民説明会の開催(市1回 町1回)		
	第4回 11/12(月) アソシア 1 一般項目の協議 2 合併基本計画の作成	住民意見の反映		正式協議 異議の無い旨の回答
	第5回 12/1(土) 静岡市役所静岡庁舎 1 合併の是非決定		合併協定書締結 両市町が年内に 廃置分合議決	総務大臣及び 県知事へ送付
1 5			廃置分合申請	合併申請書受理

静岡市・由比町合併基本計画

(案)

平成19年 11月

静岡市・由比町合併協議会

目 次

I	基本計画の概要	1
1	計画の趣旨	
2	計画の構成	
3	計画の期間	
II	合併の必要性と効果	2
1	合併の必要性	
2	合併の効果	
III	まちづくりの基本方針	4
1	新しいまちづくり	
2	由比地域の役割	
3	由比地域の特性と土地利用の方針	
IV	まちづくり計画	6
1	健康・福祉	
2	文化・学習	
3	生活環境	
4	産業・経済	
5	都市基盤	
6	行財政	
V	公共施設統合整備の基本的考え方	14
VI	県事業の推進	15
1	静岡県が実施を予定する事業	
VII	財政計画	16

I 基本計画の概要

1 計画の趣旨

本計画は、「市町村の合併の特例等に関する法律」第6条に基づく法定計画として作成するもので、静岡市と合併後の由比地区の整備を、総合的かつ効果的に推進していくための基本方針を定めるとともに、この方針に基づいたまちづくり計画を策定してその実現を図ることにより、速やかな一体性の確立と市域全体の均衡ある発展を促進し、住民福祉の向上を図ろうとするものである。

2 計画の構成

本計画は、「まちづくりの基本方針」、「基本方針を実現するための施策」、「公共施設の統合整備」及び「財政計画」を中心として構成する。

3 計画の期間

本計画の計画期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間とする。

II 合併の必要性と効果

1 合併の必要性

交通・通信手段の発展に伴い、地域住民の日常生活圏は、市、町といった行政区域を超えて広がっている。

また、住民の生活水準の向上は、より多様化・高度化した行政を要求するに至っている。

このような行政需要に対応するためには、すでに生活圏が一体化している市・町がその行政区域を統一し、広域的、長期的視野に立った計画のもと、効率的な行政運営を行う必要がある。

静岡市と由比町とは、以前から住民の日常生活圏、経済圏をひとつにしており、昭和47年には、静岡市、清水市、富士川町、蒲原町、由比町により、地方自治法第252条の2に基づく協議会として、静岡市清水市広域市町村圏協議会（平成15年の静岡市と清水市の合併により静岡市清水市広域市町村圏協議会と改称）を設置し、静岡市清水市広域市町村圏の振興整備に関する計画の策定を行うとともに、平成17年度からは蒲原町を編入合併した静岡市が加わり、地方自治法第284条による一部事務組合（医療、衛生、消防）を運営し、広域行政を推進してきている。

なお、平成17年の国勢調査によると、由比町から静岡市に通勤、通学している人は、2,087人、静岡市から由比町に通勤、通学している人は678人となっており、約2,800人の住民が毎日、両市町間を行き来していることになる。

また、通勤、通学以外にも買い物での行き来も多く静岡商圏を形成しており、生活実感からは既に同じ「まち」ともいえる状況になっている。

2 合併の効果

(1) 住民の利便性の向上

- ① 住民の生活圏に即した行政区域の編成により、利用可能な行政窓口が増加し、住民票の発行などの窓口サービスが、住居や勤務地の近くなど多くの場所で利用できるようになる。
- ② 今まで、利用が制限されていた他の市町の公共施設（図書館、スポーツ施設、保健福祉センター等）が同じ自治体の住民として利用できるようになる。

(2) サービスの多様化・高度化

- ① 従来、県と市町に分かれていた事務が一元化され、一体的、総合的な行政の展開が可能となる。
- ② 小規模市町村では設置困難な男女共同参画や都市計画、国際化、情報化等の専任の組織・職員を置くことができ、より多様な個性ある行政施策の展開が可能になる。

- ③ 従来、採用が困難又は十分に確保できなかった専門職（社会福祉士、保健師、理学療法士、土木技師、建築技師等）の採用・増強を図ることができ、専門的かつ高度なサービスの提供が可能になる。

(3) 広域的視点に立ったまちづくりと施策展開

- ① 広域的視点に立って、道路や公共施設の整備、土地利用、地域の個性を活かしたゾーニングなど、まちづくりをより効果的に実施することができるようになる。
- ② 環境問題や水資源問題、観光振興など、広域的な調整、取組等を必要とする課題に関する施策を有効に展開できるようになる。

Ⅲ まちづくりの基本方針

1. 新しいまちづくり

静岡市と由比町とは、住民の日常生活圏、経済圏をひとつにし、静岡市を中核とする静岡県中部100万都市圏の一部を形成している。

このような中で静岡市は、県都として、政令指定都市として、日本を代表する都市のひとつであるという役割を果たしてきている。

このため、既に一体的な日常生活圏を形成している静岡市と由比町は、合併を行うことでひとつの自治体として、より広域的に、一体的かつ総合的観点に基づいた行財政を推進し、健康・福祉、文化・学習、生活環境、産業・経済、都市基盤の整備等の向上に努め、均衡ある発展を図りながら、一体的なまちづくりを行っていくこととする。

2. 由比地域の役割

由比町は、温暖な気候と海、山などの豊かな自然に恵まれ、山では、傾斜地を利用して柑橘類やびわなどの栽培、海においては桜えび、しらすや定置網漁を中心とした沿岸漁業が行われ、これらの関連産業とともに発展してきた。

また、古くは東海道の16番目の宿場町として栄えてきたことから、当時の面影を残すまちなみが今でも存在し、東海道広重美術館の開館以降、多くの観光客が訪れている。

現在、農業においては西山寺阿僧地区土地改良事業の実施により、農業の担い手が育成されつつあり、併せて観光型農業など新しい農業の展開も期待されている。由比漁港では、地域ブランドである由比桜えびを中心とした漁業生産、流通、加工の拠点として基盤整備が進んでいる。

このため、情報発信をくりかえし世界に誇れるまちづくりを目指す静岡市の中にあって、由比地域の役割は、地域の自然環境、資源を活かした農・漁業と調和のとれたまちづくり、さらには、静岡地域の観光資源と由比桜えび、薩埵峠、東海道広重美術館などを有機的に連携した観光機能をもつまちづくりが期待される。

一方、浜石岳から続く山なみが海岸まで迫っており、地すべり被害が懸念されることから、国による対策工事が行われているところだが、静岡市の中央部と由比町を結ぶ幹線道路は、海岸線を通る国道1号のみであり、均衡ある発展、速やかな一体化を進めていくためには、バイパス的機能をもつ新たな道路の整備が急務となっている。

3 由比地域の特性と土地利用の方針

土地利用に当たっては、自然的・社会的・経済的及び文化的条件等に配慮しながら、生活環境の確保、地域産業の振興など均衡ある発展を図ることを基本とし、豊かな自然や歴史文化などの地域特性と調和のとれた都市機能を持つまちづくりを目指し、総合的かつ計画的に行うものとする。

【北部地域】

土地の大部分は、森林と農地で構成されており、農業の安定した経営を構築するため、担い手育成に資する農地の効率的かつ総合的な利用を促進していくとともに、農用地や森林は国土保全や水源かん養等の多目的な役割をもっているため、その保全・整備に努める。

また、浜石岳周辺においては恵まれた自然を観光・レクリエーションに活用するための環境整備を進める。

由比川沿いに南北に通過する県道富士富士宮由比線は市街地と山間部を結び、広域的には由比町と富士宮市を結ぶ重要な路線であり、奥行きのある地域の形成に向け、効果的な土地利用を進めるため、早期の道路整備を図る。

【南部地域】

駿河湾沿いに東西交通の大動脈である東名高速道路、国道1号、JR東海道本線の広域交通が集中している。この地域は古くから東海道の宿場町として発展してきた地域であり、住・工・商業が混在し、併用住宅も多く存在している。また、文化、教育、福祉関連の公共公益施設が集積している。

したがって、この地域の土地利用については、都市計画における用途指定に基づき、道路、公園などの基盤整備を充実するなど、生活拠点として良好な住環境の整備を進める。また、由比地域の文化・スポーツ活動の拠点、さらには東海道広重美術館を中心とした観光・交流拠点としての充実を図る。

一方、由比漁港は、全国的にも知名度が高い桜えび水揚げの基地港として整備を進めている。また、国道1号、JR東海道本線に接し、アクセスに恵まれているため、遊漁船や定置網漁等の観光漁業の推進と合わせ、総合的な水産業の基地、新たな交流拠点としてのまちづくりを目指すものである。

IV まちづくり計画

由比地域と静岡市との速やかな一体化と市域全体の均衡ある発展を促進し、市民福祉の向上等を図るため、「まちづくりの基本方針」に基づき、次の体系により施策を展開する。

1 健康・福祉

- (1) 心がかよい笑顔あふれる市民福祉の推進
- (2) 未来を築く元気な子どもの育成支援
- (3) 障害のある人の自立を支えるシステムの構築
- (4) 人間関係豊かな長寿のまちの確立
- (5) いきいきと暮らせる健康づくりの推進

2 文化・学習

- (1) 生涯学習の推進とまちづくりへの参加
- (2) 多彩な文化の継承と独自文化の創造
- (3) 次代を担う人材の育成と環境の整備
- (4) スポーツ・レクリエーションの推進

3 生活環境

- (1) 環境低負荷型都市の建設
- (2) 水と緑の環境の創出
- (3) 地震や災害に強いまちづくりの推進
- (4) 快適でゆとりと信頼ある市民生活の確保

4 産業・経済

- (1) 環境と調和した農林水産業の高付加価値化
- (2) 地域の魅力を活かした観光・交流産業の高度化
- (3) 優れた能力と意欲ある人材の育成・支援

5 都市基盤

- (1) 快適で個性のある魅力的な都市空間の創出
- (2) にぎわいと風格のある「まちの顔」づくり
- (3) 多彩な交流と活動を支える交通・情報体系の構築

6 行財政

- (1) 市民満足のための高次・高質な行政の展開

1 健康・福祉

少子高齢化の急速な進行や就労女性の増加などの社会情勢の変化に伴い多様化するニーズに対応し、長寿社会において、だれもが心身ともに健康に暮らすことができる社会環境の整備を推進する。

- ・ 未来を担う子どもたちを、安心して生み、育てることができる環境を充実する。
- ・ 市民が必要とする医療サービスが受けられ、安心して生活することができる環境の整備を推進する。

〈市が実施する主要な事業〉

事業名	事業概要
子育て支援の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育所の運営 女性の社会進出の増大と就労形態の多様化の中で、要保育児童の保育と保育環境の充実 2 児童館の運営 児童に安全かつ創造的な遊びの活動を体験させ、健全育成を図るとともに、地域の人達との交流の場として運営 3 放課後児童クラブの運営 留守家庭児童の健全育成を図るとともに、子育てと就労の両立を支援
救急医療対策事業	毎夜間及び休日等の救急医療体制を確保するための事業を実施

2 文化・学習

少子・高齢化社会の進行や、国際化、高度情報通信化の進展などにより高まっている生涯を通じての学習ニーズに対応するための環境整備を推進する。

また、多様化するスポーツ・レクリエーションのニーズに対応するための環境整備を推進する。

- ・ 幼児期から高齢期までの、生涯を通じての多種多様な学習ニーズに対応できる学習環境の整備を推進する。
- ・ 地域の歴史ある文化の継承、保全に努めるとともに、市民が芸術文化に触れることのできる環境を充実し、地域に根ざした独自文化の創造を目指す。
- ・ 次代を担う子どもたちが、心身ともに健康で、確かな学力を育めるよう、教育環境の整備を推進する。
- ・ 健やかな人生を築く生涯スポーツの推進を図るための環境整備を推進する。

〈市が実施する主要な事業〉

事業名	事業概要
教育施設の整備	次代を担う子どもたちが、心身ともに健康で、確かな学力を育むことのできる教育環境の整備推進 中学校管理棟等
スポーツ施設の整備	生涯スポーツの推進を図る環境整備 スポーツ施設改修
スポーツ拠点づくり推進支援	生涯スポーツの拠点づくりを推進する事業支援 スポーツ大会の開催支援

3 生活環境

環境問題に的確に対応し、豊かな自然環境という財産を後世に引継いでいくため、環境への負荷を低減する社会システムを構築する。また、災害から生命、財産を守り、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。

- ・ 豊かな水と緑あふれる安全・快適な生活環境の整備を推進する。また、環境を支える水資源を育み、実情に応じた適切な汚水処理を推進する。
- ・ 総合的な防災体制の整備を図るとともに、災害を未然に防ぐための施策を推進し、災害に強いまちづくりを進める。

〈市が実施する主要な事業〉

事業名	事業概要
生活排水対策事業	地域の実情に応じ、公共下水道、合併処理浄化槽等を効率的に組み合わせ、清潔で快適な市民生活を支える環境を整備
上水道事業	災害に強く、良質な水道水の安定的な給水体制の確立 浄水場、配水場、管網等の整備
災害時の水利対策事業	予想される大規模地震に備え、災害時における水利の確保を図るため、耐震性小型貯水槽を整備
治山事業	山地災害の発生を未然に防ぐため、森林整備や治山ダム等の設置
河川改修事業	災害の発生を未然に防ぐため、流下能力の不足する河川等を改修、整備

4 産業・経済

市場経済化の進行に伴う国際競争の激化、少子高齢化、規制緩和、高度情報通信社会の到来など、産業・経済をとりまく環境は激しく変化している。

このような状況の中で、首都圏と中京圏の中間に位置し、日本の中央部における東西交通と南北交通の結節点という利点を活かし、産業の融合化・多様化、高度化・高付加価値化を推進する。

- ・ 地域資源を活かした産業の高度化・高付加価値化を図るため、将来を担う人材の育成等を支援する。
- ・ 国際競争の激化や、食に対する関心の高まり等に伴う消費者ニーズの多様化等に対応するため、農林水産業基盤の整備を進め、競争力のある農林水産業の育成を推進する。
- ・ 多様化する余暇の活用方法に対応し、都市と農漁村の交流を促進する環境整備を推進し、新たな交流拠点として育成する。

〈市が実施する主要な事業〉

事業名	事業概要
商工業活性化支援	地場製品のPR、イベント等を支援し、商工業の活性化を推進
漁港整備事業	1 由比漁港整備 護岸道路等 2 小規模局部改良
水産用共同施設整備支援	水産業の合理化、近代化を図るため共同施設の整備を支援
間伐材漁礁設置事業	間伐材を利用して、海洋資源を豊かにする沿岸漁場の整備開発を実施

5 都市基盤

市域全体の一体性の確立と均衡ある発展を目指し、基盤整備を推進するとともに、地域の歴史と伝統を活かしたまちづくりを推進する。

- ・ 市域の都市内交通の充実強化を図り、円滑な都市活動の向上を目指すため、道路の整備を推進する。

〈市が実施する主要な事業〉

事業名	事業概要
道路の整備	1 主要幹線道路の整備 一体化を促進するため、都市内交通の大部分を占める主要な幹線道路の重点的な整備 2 生活道路の整備 市民の使用頻度の高い生活道路を整備
バス路線維持対策事業	地域住民の重要な生活路線である不採算バス路線の存続と外出機会の創出と拡大による地域の活性化やコミュニティの向上を図るため、バス路線の維持対策を実施

6 行財政

多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに、市民と行政の役割分担を明確にし、サービスの質と水準、負担を市民とともに考え、決定していく協働によるまちづくりを推進する。

また、市民が地域への誇りと愛着を持ち、コミュニティ活動や交流を通じて、住みよい地域社会を形成することができる環境整備を推進する。

- ・ ヒト、モノ、カネ、情報のグローバル化の進展に対応できる人づくり、組織づくり、地域づくりを推進する。

〈市が実施する主要な事業〉

事業名	事業概要
国際化の推進	社会の様々な局面でグローバル化が進行する中で、国際化に対応できる人づくり、組織づくり、地域づくりを推進

分野の概算事業費

(単位：百万円)

分 野	事 業 費
1 健康・福祉	—
2 文化・学習	405
3 生活環境	165
4 産業・経済	2,046
5 都市基盤	1,771
6 行財政	—
合 計	4,387

※この概算事業費は、普通会計ベースで積算しています。(運営費は対象外)
また、将来の社会経済状況の変化に伴い、変動する場合があります。

V 公共施設統合整備の基本的考え方

公共施設の統合整備については、市民生活に急激な変化を及ぼさないようこれまでの実績を踏まえ、利便性や運営の効率性などにも十分配慮し、地域の特性や地域バランス、さらには財政事情を考慮しながら、計画的に進めていくことを基本とする。

VI 県事業の推進

1 静岡県が実施を予定する事業

事業名	事業概要
地すべり対策事業	県土の保全と民生の安定を図るため、地すべり対策事業を推進する。 白井沢
治山事業	土砂災害から生命、財産を守るため、治山事業を推進する。 槍野
畑地帯総合整備事業	農業における担い手の育成・強化を図り、意欲ある農業経営体が活躍できる生産基盤・環境整備を総合的に推進する。 西山寺阿僧地区
農道整備事業	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資する農道の改良を推進する。 東山寺地区
急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害から生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を推進する。 西山寺寺下
河川の整備	災害を未然に防ぐため、河川整備を推進する。 由比川
砂防事業	土砂災害から生命、財産を守るため、砂防事業を推進する。 白井沢

VII 財政計画

1 歳入（5年間の合計）

（単位：億円）

区 分	金 額	備 考
地 方 税	6,945	
地 方 議 与 税	1,069	
地 方 特 例 交 付 金	27	
地 方 交 付 税	462	
国 ・ 県 支 出 金	2,030	
市 債	1,801	
そ の 他	1,280	使用料、手数料等
合 計	13,614	

2 歳出（5年間の合計）

（単位：億円）

区 分	金 額	備 考	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,433	
	扶 助 費	1,929	
	公 債 費	1,911	
	小 計	6,273	
投 資 的 経 費	普通建設事業費等	3,288	
	小 計	3,288	
そ の 他 経 費	物 件 費	1,614	
	維 持 補 修 費	128	
	補 助 費 等	1,370	
	そ の 他	941	繰出金、投資及び出資金・貸付金等
	小 計	4,053	
合 計	13,614		

この財政計画は、普通会計ベースで推計しています。